

平成 25 年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】

はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要編)

1. 財務書類の概要	1
2. 貸借対照表	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. 資金収支計算書	7
6. 連結	8
7. 用語解説	9

(資料編)

【普通会計】

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16

【町全体】

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

【連結】

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

【連結貸借対照表内訳表】	25
--------------	----

【連結行政コスト計算書内訳表（目的別）】	26
----------------------	----

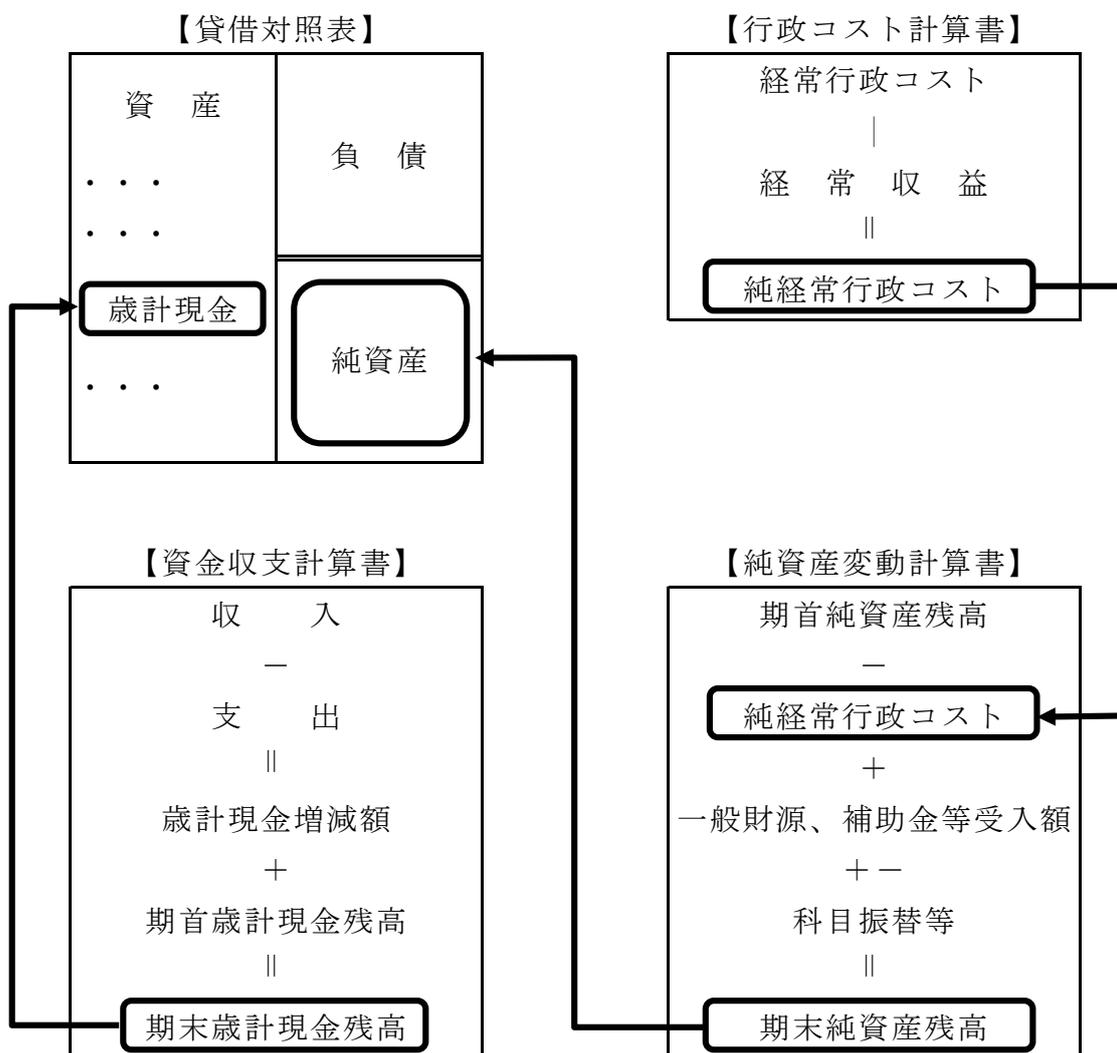
【連結行政コスト計算書内訳表（性質別）】	27
----------------------	----

【連結純資産変動計算書内訳表】	28
-----------------	----

【連結資金収支計算書内訳表】	29
----------------	----

1. 財務書類の概要

(1) 財務4表の関係



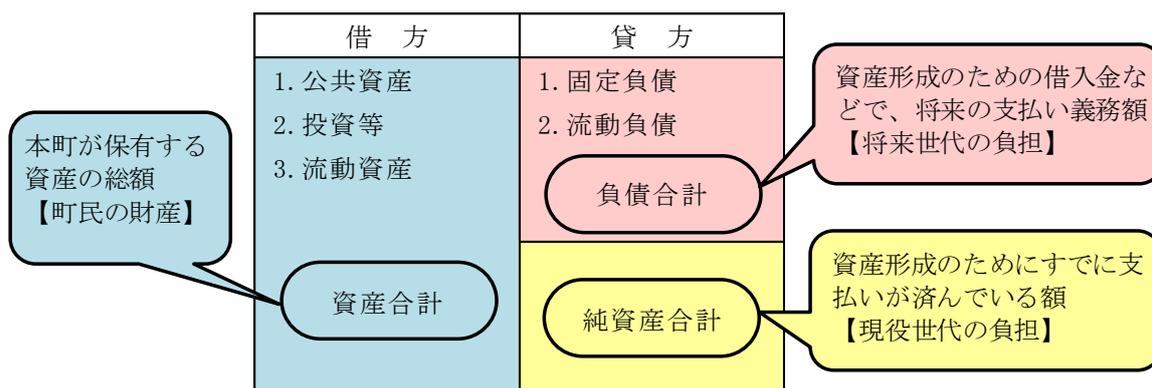
(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成26年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成25年4月1日～平成26年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成26年4月1日～平成26年5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



（1）資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港などのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

（2）負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

（3）純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国・県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の貸借対照表】

（単位：千円）

借 方				貸 方			
区分	平成24年度	平成25年度	増減	区分	平成24年度	平成25年度	増減
有形固定資産	53,881,343	52,444,929	△ 1,436,414	地方債	12,528,269	12,239,271	△ 288,998
売却可能資産	36,766	36,766	0	長期未払金	627,070	546,953	△ 80,117
投資及び出資金	283,310	283,410	100	退職手当引当金	1,244,999	1,205,615	△ 39,384
貸付金	224,264	212,997	△ 11,267	翌年度償還予定 地方債	1,604,638	1,505,152	△ 99,486
基金等	435,148	760,762	325,614	未払金	80,117	80,117	0
長期延滞債権	190,816	183,383	△ 7,433	賞与引当金	71,469	69,546	△ 1,923
回収不能見込額	△ 37,112	△ 35,836	1,276	負債合計	16,156,562 (1,198)	15,646,654 (1,184)	△ 509,908 (△14)
財政調整基金	1,031,182	1,339,668	308,486	純資産合計	平成24年度 40,244,105 (2,985)	平成25年度 40,069,888 (3,031)	増減 △ 174,217 (46)
減債基金	12,797	52,804	40,007				
歳計現金	318,384	415,443	97,059				
未収金	23,769	22,216	△ 1,553				
資産合計	56,400,667 (4,183)	55,716,542 (4,215)	△ 684,125 (32)				

※（ ）内は町民1人当たりの金額

※町民1人当たり資産及び純資産の増は、作成基準日における住民基本台帳登録人口の減少により、1人当たりの割合が増したためです。

（平成25年3月31日：13,483人 平成26年3月31日：13,218人）

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別（行政分野別）の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

経常行政コスト		行政目的別
性質別	1. 人にかかるコスト	経常行政サービスを提供するためのコスト
	2. 物にかかるコスト	
	3. 移転支出的なコスト	
	4. その他のコスト	
経常収益		
	1. 使用料・手数料	経常行政サービスの受益者負担
	2. 分担金・負担金・寄附金	
	3. その他の収益	
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益＝経常行政コスト

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常行政コスト		
【24年度末】	【25年度末】	【増減】
8,899,882 (660)	8,639,438 (654)	△ 260,444 (△6)
経常収益		
【24年度末】	【25年度末】	【増減】
429,679 (32)	411,617 (31)	△ 18,062 (△1)
純経常行政コスト		
【24年度末】	【25年度末】	【増減】
8,470,203 (628)	8,227,821 (622)	△ 242,382 (△6)

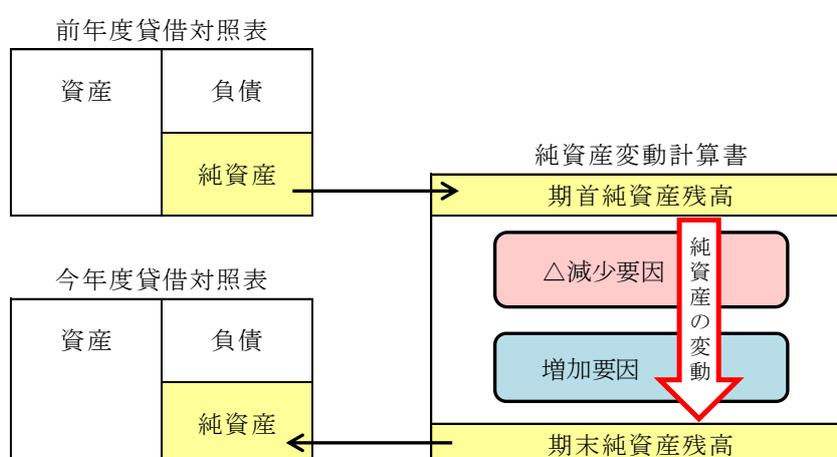
※経常行政コストが大幅減となっていますが、これは人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の減（△89,119）、船舶事業特別会計への繰出金の減（△52,350）、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減（△77,080）などが主な要因です。

※（ ）内は町民1一人当たりの金額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、“現役世代（過去からこれまでの世代）”の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、“現役世代”と“将来世代”の間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1) 経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上された資産の評価差額が計上されます。

(4) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の純資産変動計算書】

（単位：千円）

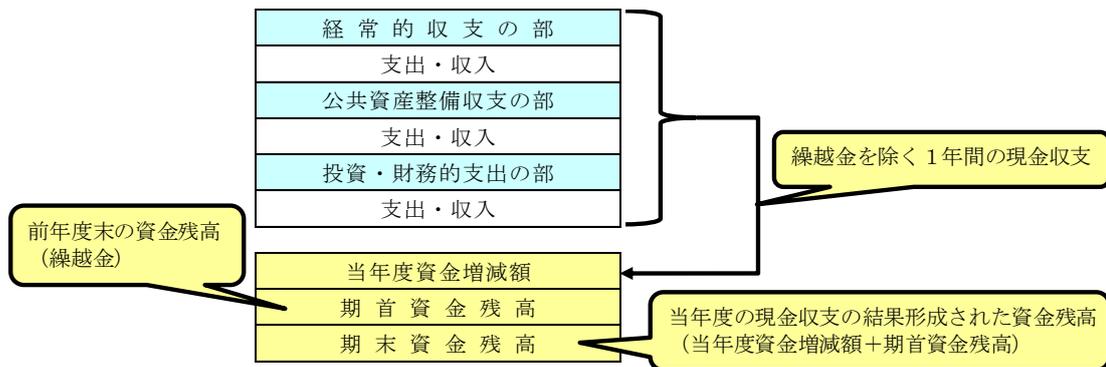
項 目	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	40,363,189 (2,994)	40,244,236 (3,045)	△ 118,953 (51)
純経常行政コスト	△ 8,470,203	△ 8,227,821	242,382
一般財源			
地方税	1,339,280	1,334,936	△ 4,344
地方交付税	4,897,919	4,901,476	3,557
その他行政コスト充当財源	329,235	316,209	△ 13,026
補助金等受入	1,733,808	1,468,166	△ 265,642
臨時損益	51,363	34,876	△ 16,487
資産評価替えによる変動額	△ 667	△ 2,900	△ 2,233
無償受贈資産受入	181	710	529
その他	0	0	0
期末純資産残高	40,244,105 (2,985)	40,069,888 (3,031)	△ 174,217 (46)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債（元金）の償還額などの経費及びその財源。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の資金収支計算書】

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	増減
経常的支出	6,193,517	6,053,927	△ 139,590
経常的収入	8,586,259	8,692,179	105,920
経常的収支	2,392,742	2,638,252	245,510
公共資産整備支出	1,398,918	1,125,808	△ 273,110
公共資産整備収入	1,138,117	881,580	△ 256,537
公共資産整備収支	△ 260,801	△ 244,228	16,573
投資・財務的支出	2,237,118	2,508,719	271,601
投資・財務的収入	226,978	211,754	△ 15,224
投資・財務的収支	△ 2,010,140	△ 2,296,965	△ 286,825
当年度資金増減額	121,801	97,059	△ 24,742
期首資金残高	196,583 (15)	318,384 (24)	121,801 (9)
期末資金残高	318,384 (24)	415,443 (31)	97,059 (7)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

また、町以外の関係団体（一部事務組合・広域連合）によって実施される行政サービスもあるため、町全体に関係団体を含めた連結財務書類も作成しました。

会計・団体区分	対象会計
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	熊毛地区消防組合 鹿児島県市町村総合事務組合 〔・消防補償等事業 ・非常勤職員公務災害補償等事業 ・離島緊急医療事業〕 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 〔・普通会計 ・事業会計〕

町全体

連結

7. 用語解説

(1) 貸借対照表

用 語		解 説	
資 産	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資産。	
	売却可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。	
投 資 等	投資及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。	
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額。	
	貸付金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金貸付金など。	
	基金等	退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
		その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの積立金。
		土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
		その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町の持ち分相当額。
	長期延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)	
	回収不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)	
流 動 資 産	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の預貯金に相当する)	
	減債基金	町債の償還に充てるための積立金。	
	歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。	
	未収金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。(当年度分調定分の未収金)	
固 定 負 債	地方債	翌々年度以降に返済する予定の借入金。	
	長期未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。	
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職金額。	
	損失補償等引当金	町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担が見込まれる金額。	

流動負債	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相当額。
純資産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転支的コスト	移転支的コスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する福祉的経費。
	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車損害保険などの保険料等。
	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への 公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当年度支出金。
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 (不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
経常収益		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3) 純資産変動計算書

用語		解説
純経常行政コスト		行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
補助金等受入		国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、経常コストに充てられたものに分類。
臨時損益		経常的でない特別の事由による損益。
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替。
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替。

資産評価替えによる 変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

用 語	解 説	
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。	
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。	
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とその財源に係る収支。	
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している。	
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,239,271
①生活インフラ・国土保全	22,005,863	(2) 長期未払金	
②教育	6,749,381	①物件の購入等	0
③福祉	761,906	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,598,972	③その他	546,953
⑤産業振興	14,093,619	長期未払金計	546,953
⑥消防	1,086,664	(3) 退職手当引当金	1,205,615
⑦総務	3,148,524	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	52,444,929	固定負債合計	13,991,839
(2) 売却可能資産	36,766	2 流動負債	
公共資産合計	52,481,695	(1) 翌年度償還予定地方債	1,505,152
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	80,117
①投資及び出資金	283,410	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	69,546
投資及び出資金計	283,410	流動負債合計	1,654,815
(2) 貸付金	212,997	負債合計	15,646,654
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,152,448
②その他特定目的基金	502,513	2 公共資産等整備一般財源等	23,380,145
③土地開発基金	136,207	3 その他一般財源等	△ 5,463,415
④その他定額運用基金	25,406	4 資産評価差額	710
⑤退職手当組合積立金	96,636	純資産合計	40,069,888
基金等計	760,762		
(4) 長期延滞債権	183,383		
(5) 回収不能見込額	△ 35,836		
投資等合計	1,404,716		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,339,668		
②減債基金	52,804		
③歳計現金	415,443		
現金預金計	1,807,915		
(2) 未収金			
①地方税	24,744		
②その他	6,531		
③回収不能見込額	△ 9,059		
未収金計	22,216		
流動資産合計	1,830,131		
資 産 合 計	55,716,542	負債・純資産合計	55,716,542

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	794,891 千円
②教育	40,042 千円
③福祉	123,853 千円
④環境衛生	625,024 千円
⑤産業振興	2,043,051 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	170,368 千円
計	3,797,229 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,307,964 千円
②地方債	773,373 千円
③一般財源等	1,715,892 千円
計	3,797,229 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	79,273 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	696,694 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,005,362千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,182,758 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,744,423 千円	13,744,423 千円	
債務負担行為支出予定額	627,070 千円	627,070 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,702,286 千円		1,702,286 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,108,979 千円	1,108,979 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,429,140 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,912,997 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	753,960 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,762,183 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,753,618 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,447,478千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,923,873千円です。

※6 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

※7 平成25年度決算から普通会計にと畜場事業で保有していた有形固定資産が含まれています。（平成24年度をもって、と畜場事業特別会計廃止のため。）

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,207,403	14.0%	91,612	154,143	73,256	164,694	158,762	20,487	438,529	105,920		0
	(2)退職手当引当金繰入等	86,435	1.0%	4,848	11,922	6,472	15,050	12,809	0	33,695	1,639		0
	(3)賞与引当金繰入額	69,546	0.8%	5,928	9,511	5,387	9,422	9,817	0	24,457	5,024		0
	小計	1,363,384	15.8%	102,388	175,576	85,115	189,166	181,388	20,487	496,681	112,583		0
2	(1)物件費	1,514,084	17.5%	52,669	299,056	48,925	694,515	200,139	29,519	183,563	5,698		0
	(2)維持補修費	22,125	0.3%	8,872	7,881	0	908	3,519	945	0	0		0
	(3)減価償却費	2,362,501	27.3%	787,654	240,639	75,126	310,762	760,974	66,045	121,301	0		0
	小計	3,898,710	45.1%	849,195	547,576	124,051	1,006,185	964,632	96,509	304,864	5,698	0	0
3	(1)社会保障給付	1,269,890	14.7%		39,748	1,220,454	9,688						0
	(2)補助金等	851,212	9.9%	3,448	140,426	81,425	50,379	117,388	377,811	78,644	1,691		0
	(3)他会計等への支出額	840,677	9.7%	9,557	0	641,598	165,000	24,522	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,911	2.2%	18,260	0	0	45,250	124,390	0	5,011	0		0
	小計	3,154,690	36.5%	31,265	180,174	1,943,477	270,317	266,300	377,811	83,655	1,691		0
4	(1)支払利息	205,632	2.4%								205,632		
	(2)回収不能見込計上額	10,293	0.1%									10,293	
	(3)その他行政コスト	6,729	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			6,729
	小計	222,654	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	205,632	10,293	6,729
経常行政コスト a	8,639,438		982,848	903,326	2,152,643	1,465,668	1,412,320	494,807	885,200	119,972	205,632	10,293	6,729
(構成比率)			11.4%	10.5%	24.9%	17.0%	16.3%	5.7%	10.2%	1.4%	2.4%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	335,009		35,571	9,298	118	152,468	37,750	0	8,764	0	0	0	91,040	
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,608		0	11,964	33,412	26,487	0	0	2,744	0	0	0	2,001	
経常収益合計 (b+c) d	411,617		35,571	21,262	33,530	178,955	37,750	0	11,508	0	0	0	93,041	
d/a	4.76%		3.6%	2.4%	1.6%	12.2%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	8,227,821		947,277	882,064	2,119,113	1,286,713	1,374,570	494,807	873,692	119,972	205,632	10,293	6,729	△ 93,041

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,244,236	22,992,412	23,177,190	△ 5,925,547	181
純経常行政コスト	△ 8,227,821			△ 8,227,821	
一般財源					
地方税	1,334,936			1,334,936	
地方交付税	4,901,476			4,901,476	
その他行政コスト充当財源	316,209			316,209	
補助金等受入	1,468,166	158,817		1,309,349	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 25,081			△ 25,081	
公共資産除売却損益	59,957			59,957	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			205,712	△ 205,712	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			251,299	△ 251,299	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 259	△ 80,793	78,333	2,719
減価償却による財源増		△ 998,522	△ 1,363,979	2,362,501	
地方債償還に伴う財源振替			1,190,716	△ 1,190,716	
資産評価替えによる変動額	△ 2,900				△ 2,900
無償受贈資産受入	710				710
その他	0		0	0	
期末純資産残高	40,069,888	22,152,448	23,380,145	△ 5,463,415	710

※1 期首純資産残高にはと畜場事業特別会計の平成24年度末純資産残高を含めているため、平成24年度末の普通会計純資産残高とは一致しません。
(平成24年度末をもってと畜場事業特別会計を廃止したため。)
(期首純資産残高＝平成24年度普通会計期末純資産残高＋平成24年度と畜場事業会計期末純資産残高)

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,498,024
物件費	1,514,084
社会保障給付	1,269,890
補助金等	1,015,349
支払利息	205,632
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	503,742
その他支出	47,206
支 出 合 計	6,053,927
地方税	1,327,009
地方交付税	4,901,476
国県補助金等	1,257,754
使用料・手数料	270,840
分担金・負担金・寄附金	52,719
諸収入	78,265
地方債発行額	555,016
基金取崩額	21,304
その他収入	227,796
収 入 合 計	8,692,179
経常的収支額	2,638,252

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	932,156
公共資産整備補助金等支出	192,911
他会計等への建設費充当財源繰出支出	741
支 出 合 計	1,125,808
国県補助金等	210,293
地方債発行額	661,240
基金取崩額	0
その他収入	10,047
収 入 合 計	881,580
公共資産整備収支額	△ 244,228

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	34,787
基金積立額	616,917
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,057
地方債償還額	1,604,740
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支 出 合 計	2,508,719
国県補助金等	119
貸付金回収額	46,467
基金取崩額	14,640
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,957
その他収入	90,571
収 入 合 計	211,754
投資・財務的収支額	△ 2,296,965

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	97,059
期首歳計現金残高	318,384
期末歳計現金残高	415,443

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は155千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,103,897
繰越金	△ 318,384
地方債発行額	△ 1,216,256
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,688,454
地方債償還額	1,810,217
財政調整基金等積立額	348,493
基礎的財政収支	1,039,513

町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
22,750,167	12,239,271
②教育	②公営事業地方債
6,749,381	2,378,225
③福祉	地方債計
761,906	14,617,496
④環境衛生	(2) 長期未払金
9,950,575	546,953
⑤産業振興	(3) 引当金
14,868,714	1,488,379
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,086,664	1,488,379
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,148,524	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	16,652,828
有形固定資産計	
59,315,931	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
80	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,683,689
36,766	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	8,240
59,352,777	(3) 未払金
	130,227
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
283,410	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	83,931
212,997	(6) その他
(3) 基金等	0
1,125,385	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,906,087
344,807	
(5) その他	負債合計
0	18,558,915
(6) 回収不能見込額	
△ 71,968	
投資等合計	
1,894,631	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	44,938,355
2,150,332	
(2) 未収金	
100,582	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
18,579	
(5) 回収不能見込額	
△ 19,631	
流動資産合計	
2,249,862	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
63,497,270	63,497,270

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	79,273 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	732,160 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,762,182千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,464,158千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,713,216千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,449,387	417.6%	212,943	154,143	148,132	210,471	158,762	20,487	438,529	105,920		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	92,633	26.7%	28,443	11,922	5,700	△ 1,575	12,809	0	33,695	1,639		0
	(3)賞与引当金繰入額	83,931	24.2%	13,004	9,511	10,860	11,258	9,817	0	24,457	5,024		0
	小計	1,625,951	468.4%	254,390	175,576	164,692	220,154	181,388	20,487	496,681	112,583		0
2	(1)物件費	2,358,620	679.5%	713,687	299,056	140,677	778,372	208,048	29,519	183,563	5,698		0
	(2)維持補修費	132,323	38.1%	106,029	7,881	0	13,398	4,070	945	0	0		0
	(3)減価償却費	2,658,122	765.8%	822,984	240,639	75,126	543,437	788,590	66,045	121,301	0		0
	小計	5,149,065	1483.4%	1,642,700	547,576	215,803	1,335,207	1,000,708	96,509	304,864	5,698	0	0
3	(1)社会保障給付	3,786,986	1091.0%	1,395	39,748	3,735,735	10,108						0
	(2)補助金等	1,724,386	496.8%	10,164	140,426	937,394	60,796	117,460	377,811	78,644	1,691		0
	(3)他会計等への支出額	165,323	47.6%	0	0	165,323	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,179	55.7%	18,528	0	0	45,250	124,390	0	5,011	0		0
	小計	5,869,874	1691.1%	30,087	180,174	4,838,452	116,154	241,850	377,811	83,655	1,691		0
4	(1)支払利息	264,142	76.1%								264,142		
	(2)回収不能見込計上額	24,710	7.1%									24,710	
	(3)その他行政コスト	58,255	16.8%	18,942	0	26,844	5,740	0	0	0	0		6,729
	小計	347,107	100.0%	18,942	0	26,844	5,740	0	0	0	0	264,142	24,710
経常行政コスト a	12,991,997		1,946,119	903,326	5,245,791	1,677,255	1,423,946	494,807	885,200	119,972	264,142	24,710	6,729
(構成比率)			15.0%	7.0%	40.4%	12.9%	11.0%	3.8%	6.8%	0.9%	2.0%	0.2%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	335,009		35,571	9,298	118	152,468	37,750	0	8,764	0	0	0	91,040	
2 分担金・負担金・寄附金	1,291,561		0	11,964	1,246,034	28,818	0	0	2,744	0	0	0	2,001	
3 保険料	587,093				587,093								0	
4 事業収益	985,398		727,540	0	5,686	246,593	5,579	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	71,066		56,517	0	6,986	7,563	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	3,270,127		819,628	21,262	1,845,917	435,442	43,329	0	11,508	0	0	0	93,041	
b/a	25.2%		42.1%	2.4%	35.2%	26.0%	3.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,721,870		1,126,491	882,064	3,399,874	1,241,813	1,380,617	494,807	873,692	119,972	264,142	24,710	6,729	△ 93,041

町全体の純資産変動計算書

（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,055,260
純経常行政コスト	△ 9,721,870
一般財源	
地方税	1,334,936
地方交付税	4,901,476
その他行政コスト充当財源	316,209
補助金等受入	3,047,726
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 25,081
公共資産除売却損益	59,957
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 2,900
無償受贈資産受入	710
その他	△ 28,068
期末純資産残高	44,938,355

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,813,694
物件費	2,372,531
社会保障給付	3,786,986
補助金等	1,874,603
支払利息	264,142
その他支出	196,512
支 出 合 計	10,308,468
地方税	1,327,009
地方交付税	4,901,476
国県補助金等	2,792,970
使用料・手数料	270,840
分担金・負担金・寄附金	1,267,672
保険料	574,880
事業収入	985,396
諸収入	85,736
地方債発行額	555,016
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	81,516
その他収入	291,391
収 入 合 計	13,133,902
経 常 的 収 支 額	2,825,434

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,113,111
公共資産整備補助金等支出	193,179
支 出 合 計	1,306,290
国県補助金等	254,637
地方債発行額	708,040
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,575
その他収入	18,660
収 入 合 計	1,011,912
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 294,378

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	34,787
基金積立額	690,501
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,788,784
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,117
支 出 合 計	2,594,290
国県補助金等	119
貸付金回収額	46,467
基金取崩額	14,640
地方債発行額	7,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,957
収益事業純収入	0
その他収入	90,571
収 入 合 計	219,654
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,374,636

翌年度繰上充用金増減額	△ 26,491
当年度資金増減額	129,929
期首資金残高	627,931
期末資金残高	757,860

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
22,750,167	12,239,271
②教育	②公営事業地方債
6,749,381	2,378,225
③福祉	地方公共団体計
761,906	14,617,496
④環境衛生	(2) 関係団体
9,950,575	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
14,868,714	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,284,863	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,157,637	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	546,953
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,710,274
59,523,243	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,710,274
80	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
36,766	(5) その他
公共資産合計	0
59,560,089	固定負債合計
2 投資等	16,874,723
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
283,410	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
212,997	1,683,689
(3) 基金等	②関係団体
1,374,432	4,981
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
344,807	1,688,670
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	8,240
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 71,968	130,227
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,143,678	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	97,106
2,212,326	(6) その他
(2) 未収金	0
100,604	流動負債合計
(3) 販売用不動産	1,924,243
0	負債合計
(4) その他	18,798,966
18,579	純資産合計
(5) 回収不能見込額	45,216,679
△ 19,631	負債及び純資産合計
流動資産合計	64,015,645
2,311,878	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
64,015,645	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	79,273 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	732,160 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,762,182千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,464,158千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,977,488千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,690,067	11.6%	212,943	154,143	149,045	211,244	158,762	247,424	450,548	105,958		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	90,150	0.6%	28,443	11,922	5,700	△ 1,575	12,809	△ 2,448	33,660	1,639		0
	(3)賞与引当金繰入額	97,105	0.7%	13,004	9,511	10,860	11,258	9,817	12,521	25,108	5,026		0
	小計	1,877,322	12.9%	254,390	175,576	165,605	220,927	181,388	257,497	509,316	112,623		0
2	(1)物件費	2,383,668	16.4%	713,687	299,056	143,256	778,884	208,048	47,670	187,244	5,823		0
	(2)維持補修費	132,883	0.9%	106,029	7,881	0	13,398	4,070	1,505	0	0		0
	(3)減価償却費	2,671,701	18.4%	822,984	240,639	75,146	543,437	788,590	78,971	121,934	0		0
	小計	5,188,252	35.7%	1,642,700	547,576	218,402	1,335,719	1,000,708	128,146	309,178	5,823	0	0
3	(1)社会保障給付	3,790,216	26.1%	1,395	39,748	3,738,965	10,108						0
	(2)補助金等	3,120,876	21.5%	10,164	140,426	2,693,131	60,797	117,460	13,925	83,282	1,691		0
	(3)他会計等への支出額	150	0.0%	0	0	150	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,179	1.3%	18,528	0	0	45,250	124,390	0	5,011	0		0
	小計	7,104,421	48.9%	30,087	180,174	6,432,246	116,155	241,850	13,925	88,293	1,691		0
4	(1)支払利息	264,861	1.8%								264,861		
	(2)回収不能見込計上額	24,710	0.2%									24,710	
	(3)その他行政コスト	58,255	0.4%	18,942	0	26,844	5,740	0	0	0	0		6,729
	小計	347,826	2.4%	18,942	0	26,844	5,740	0	0	0	0	264,861	24,710
経常行政コスト a	14,517,821		1,946,119	903,326	6,843,097	1,678,541	1,423,946	399,568	906,787	120,137	264,861	24,710	6,729
(構成比率)			13.4%	6.2%	47.1%	11.6%	9.8%	2.8%	6.2%	0.8%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	335,550		35,571	9,298	118	152,468	37,751	540	8,764	0	0		0	91,040
2 分担金・負担金・寄附金	1,291,758		0	11,964	1,246,034	28,818	0	0	2,744	0	0		0	2,198
3 保険料	587,093				587,093								0	
4 事業収益	985,398		727,540	0	5,686	246,593	5,579	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	69,105		56,517	0	5,025	7,563	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	3,268,904		819,628	21,262	1,843,956	435,442	43,330	540	11,508	0	0		0	93,238
b/a	22.5%		42.1%	2.4%	26.9%	25.9%	3.0%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,248,917		1,126,491	882,064	4,999,141	1,243,099	1,380,616	399,028	895,279	120,137	264,861	24,710	6,729	△ 93,238

連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,279,794
純経常行政コスト	△ 11,248,917
一般財源	
地方税	1,334,936
地方交付税	4,901,476
その他行政コスト充当財源	1,075,856
補助金等受入	3,872,934
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 25,081
公共資産除売却損益	59,957
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,900
無償受贈資産受入	710
その他	△ 32,086
期末純資産残高	45,216,679

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,067,828
物件費	2,397,578
社会保障給付	3,790,217
補助金等	3,105,770
支払利息	264,861
その他支出	197,222
支 出 合 計	11,823,476
地方税	1,327,009
地方交付税	4,901,476
国県補助金等	3,618,178
使用料・手数料	271,381
分担金・負担金・寄附金	1,267,869
保険料	574,880
事業収入	985,396
諸収入	86,583
地方債発行額	555,016
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	94,678
その他収入	1,050,648
収 入 合 計	14,733,114
経 常 的 収 支 額	2,909,638

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,190,913
公共資産整備補助金等支出	193,179
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,384,092
国県補助金等	254,637
地方債発行額	708,040
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,679
その他収入	16,204
収 入 合 計	1,012,560
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 371,532

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	34,787
基金積立額	691,588
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,797,533
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,117
支 出 合 計	2,604,126
国県補助金等	119
貸付金回収額	46,467
基金取崩額	14,640
地方債発行額	7,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,957
収益事業純収入	0
その他収入	90,588
収 入 合 計	219,671
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,384,455

翌年度繰上充用金増減額	△ 26,491
当年度資金増減額	127,160
期首資金残高	680,290
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,188
期末資金残高	806,262

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成25年度】

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合				熊毛地区 消防組合	(合計) F	
		簡易水道	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C	消防補償等事業				非常勤職員公務 災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計	事業会計						
																								E+F+G+H+I
期首純資産残高	40,244,236	3,097,186	2,270	405,677	3,505,133	47,777	2,961	△ 12,767	1,267,920	1,305,891	45,055,260		45,055,260	521	2,907	5,477	53	61,145	154,431	224,534	45,279,794		45,279,794	
純経常行政コスト	△ 8,227,821	△ 6,299	△ 228,725	△ 13,104	△ 248,128	△ 775,335	△ 530,910	11,067	49,257	△ 1,245,921	△ 9,721,870		△ 9,721,870	△ 6,081	△ 474	178	△ 211	△ 1,599,447	72,669	△ 1,533,366	△ 11,255,236	6,319	△ 11,248,917	
一般財源					0																			
地方税	1,334,936				0					0	1,334,936		1,334,936								0	1,334,936		1,334,936
地方交付税	4,901,476				0					0	4,901,476		4,901,476								0	4,901,476		4,901,476
その他行政コスト充当財源	316,209				0					0	316,209		316,209	6,112	2	1	197	759,267	387	765,966	1,082,175	△ 6,319	1,075,856	
補助金等受入	1,468,166	44,344	245,975		290,319	775,245	513,996			1,289,241	3,047,726		3,047,726			143		825,065		825,208	3,872,934		3,872,934	
臨時損益					0																			
災害復旧事業費	△ 25,081				0					0	△ 25,081		△ 25,081								0	△ 25,081		△ 25,081
公共資産除売却損益	59,957				0					0	59,957		59,957								0	59,957		59,957
投資損失					0					0	0		0								0	0		0
収益事業純損失					0					0	0		0								0	0		0
出資の受入・新規設立					0					0	0		0								0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 2,900				0					0	△ 2,900		△ 2,900								0	△ 2,900		△ 2,900
無償受贈資産受入	710				0					0	710		710								0	710		710
その他					0				△ 28,068	△ 28,068	△ 28,068		△ 28,068	6	△ 40	426		△ 1,542	△ 2,868	△ 4,018	△ 32,086		△ 32,086	
期末純資産残高	40,069,888	3,135,231	19,520	392,573	3,547,324	47,687	△ 13,953	△ 1,700	1,289,109	1,321,143	44,938,355	0	44,938,355	558	2,395	6,225	39	44,488	224,619	278,324	45,216,679	0	45,216,679	

